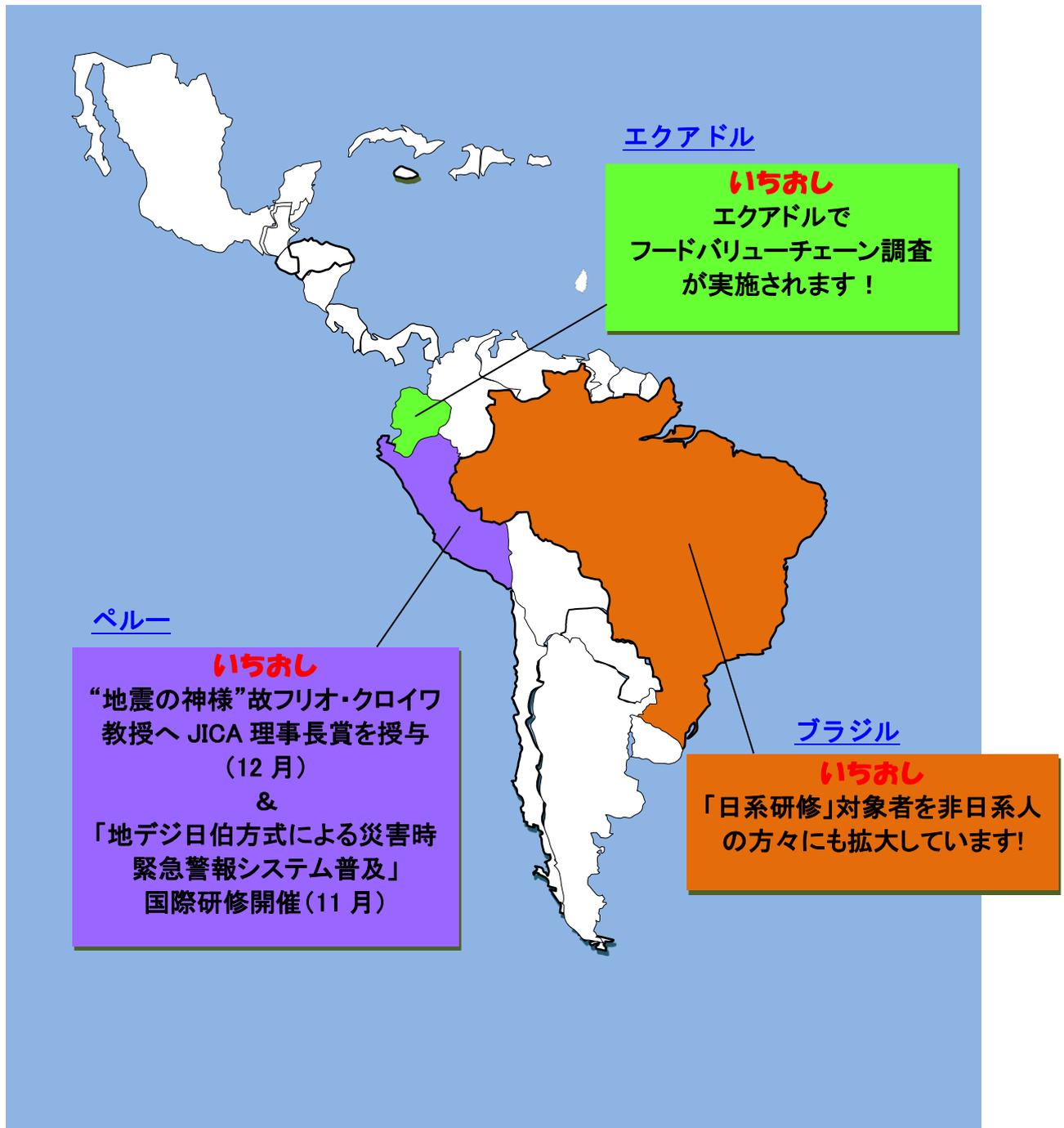




JICA いちおし 11月号

(2019年11月1日発行)



* 国名にはリンクを張っております。あわせてご確認ください。

エクアドルでフードバリューチェーン調査が実施されます！

約 6.3 億人の人口を抱え、210 万人を超える日系人が暮らす中南米地域は、農業生産ポテンシャルの高い国が多く、我が国の食料安全保障上、重要な地域と位置付けられています。同地域の経済成長や貧困削減にとってフードバリューチェーン(FVC)の構築・強化は、域内における付加価値の増大や地場産業の育成を通じた雇用創出への貢献が大きい重要な課題であり、これらの FVC の強化に貢献可能な技術・ノウハウを有する日本企業は数多く存在すると考えられます。しかしながら、現地の関係者が求める技術、ビジネスチャンス、有望なビジネスパートナーや投資環境等に関する情報の不足から、同地域の FVC における日本企業の進出は未だ限定的な状況です。

JICA は「中南米広域フードバリューチェーン強化における本邦技術活用のための情報収集・確認調査」を 2019 年 3 月より実施しており、エクアドルでは 2019 年 10 月下旬に現地 FVC に関わる有望現地企業・業界団体などと情報の共有、および将来のビジネス展開の可能性の分析・検討を行うべく、公募によって採択された三社の日本企業と共に現地で共同調査を実施いたします。

エクアドルの調査では、先進国の高級市場でその地位の確立を目指すカカオ豆、冷凍ブロッコリーで日本の市場への参入を可能にした高品質の野菜を生産する輸出野菜産業、および今後の成長が見込まれる養殖エビのフードバリューチェーンを中心に、現地の業界団体・企業への訪問、工場・農園などの現地視察を行い、現地 FVC において、本調査に参加される日本企業の技術の活用を検討します。同時に、首都キトでセミナーを行い、日本企業等とのビジネス関係構築に関心を示す現地企業・団体、公的機関等を対象とした、現地セミナーを開催し、本調査結果を発信します。なお、同セミナーでは、参加企業が有する技術、製品、サービス等のプレゼンテーションも行う予定です。



エクアドル高地のブロッコリー栽培



エクアドル沿岸の養殖エビ加工工場

エクアドル事務所の情報はこちらから ↓

<https://www.jica.go.jp/ecuador/>

<https://www.facebook.com/JICA-Ecuador-1449678225354548/>

“地震の神様”故フリオ・クロイワ教授へ JICA 理事長賞を授与(12 月)
&
「地デジ日伯方式による災害時緊急警報システム普及」国際研修開催(11 月)

日系 2 世、50 年以上ペルーの地震工学研究、国家政策顧問として貢献されたフリオ・クロイワ国立工科大学名誉教授が、今年 7 月に逝去されました。ビスカラ現大統領もクロイワ教授の教え子であり、ペルーでは「地震の神様“El Señor de los Sismos”」として知られています。

クロイワ教授と日本との関係は、死者およそ 7 万人の被害をもたらしたペルー北部大地震に際し、JICA(前身の OTCA 時代)が調査団を派遣した 1970 年にさかのぼります。以来、JICA のリマ首都圏緊急地震防災対策策定、地盤条件抽出(マイクロゾーニング)、低コスト耐震住宅開発、津波シミュレーションに係る避難計画、土地利用計画等の分野でペルー側研究者代表として JICA の技術移転を円滑に進め、1986 年から 5 年間実施した JICA 技術協カプロジェクト「日本・ペルー地震防災センター」(CISMID)の初代所長として、プロジェクトの成功に貢献し、ペルーの防災対策を半世紀以上支えてきた研究者です。

JICA は、故クロイワ教授の長年に亘るペルー・日本の防災協力への功績を称え、12 月、JICA 理事長賞を授与します。



2017 年濱口梧陵国際賞授賞式でのクロイワ教授(中央右側)

また、ペルーは 10 年前、地デジ日伯方式の採用を決定しました。JICA の技術移転も受けながら地デジ完全移行に向けた計画を着々と実行中です。JICA は 11 月 4~22 日の間、ペルー地デジ技術者とともに、域内で日伯方式を採用した 13 カ国技術者を招き、地デジ移行の経験や地デジを活用した災害時の緊急警報放送のノウハウを共有する国際研修を開催します。

ブラジル

いちおし!

「日系研修」対象者を非日系人の方々にも拡大しています!

JICAは、移住研修員受入事業及び日系研修事業により2018年度までに計15カ国から計4,601名、うちブラジルからは約6割の2,703名の受入れを行ってきています。2018年度より対象を日系人から拡充し「中南米地域の日系社会と日本の連携に主導的な役割を果たす者(日系人に限定されない)」の受入れをはじめ、併せて日系研修事業から日系社会研修員受入事業へ名称変更を行いました。

日系社会は日系人だけでなく非日系人によって支えられており、その役割の重要性は増しています。日系社会研修の対象者を拡充したことについて同研修事業を実施するJICA横浜センターと共にブラジル各地にて日系団体を中心に面談を実施した結果、全ての面談先から賛意が表明されました。

日系人は移住先国の様々な分野で活躍し、移住先国の発展のみならず日本との「懸け橋」や「パートナー」として重要な役割を果たしています。日本企業の海外展開が進み、中南米地域との経済関係は今後さらに深まると考えられる中において、日系社会研修事業は日系ボランティア事業とともに重要な事業となっていくと考えています。



和食の研修に参加した初めての非日系研修員（左）

[表紙へ](#)

以上